

## 運用報告書 (全体版)

第53期<決算日2026年3月23日>

### DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0年~3年程度の範囲で調整します。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 <sup>(※)</sup> による格付け(銘柄格付け。銘柄格付けがない場合は発行体格付け)がBBB- (またはBaa3)以上の債券を投資対象とします。 (※) 格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、Moody's、またはS&Pによる格付けを基準とします。 格付けがBBB (またはBaa) の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日 (原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益 (評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(短期コース)」は、2026年3月23日に第53期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債組比	券入率	新権(転換)予社約債(債)率	債先比	券物率	金先比	利物率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	期中騰落率								
49期(2024年3月21日)	円 10,013	円 0	% △0.0	ポイント 221.17	% △0.2	% 94.4	% -	% △13.0	% -	% -	% -	百万円 19,047	
50期(2024年9月24日)	10,039	0	0.3	221.08	△0.0	94.8	-	△9.3	-	-	-	18,676	
51期(2025年3月21日)	10,057	0	0.2	219.69	△0.6	96.5	-	△7.9	-	-	-	17,534	
52期(2025年9月22日)	10,098	0	0.4	220.43	0.3	96.5	-	△7.3	-	-	-	18,511	
53期(2026年3月23日)	10,131	0	0.3	220.25	△0.1	93.6	-	△7.7	△3.6	△3.6	△3.6	20,492	

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 金利先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI国債短期(1-3)の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社  
社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を  
保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債組比	券入率	新権(転換)予社約債(債)率	債先比	券物率	金先比	利物率
	騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	騰落率								
(期首) 2025年9月22日	円 10,098	% -	ポイント 220.43	% -	% 96.5	% -	% △7.3	% -	% -	% -	% -
9月末	10,098	0.0	220.40	△0.0	95.8	-	△7.3	-	-	-	-
10月末	10,113	0.1	220.74	0.1	96.0	-	△7.2	-	-	-	-
11月末	10,120	0.2	220.70	0.1	95.7	-	△7.0	△1.3	△1.3	△1.3	△1.3
12月末	10,112	0.1	220.16	△0.1	94.6	-	△6.6	△1.2	△1.2	△1.2	△1.2
2026年1月末	10,116	0.2	220.07	△0.2	95.6	-	△7.9	△1.2	△1.2	△1.2	△1.2
2月末	10,124	0.3	220.34	△0.0	95.6	-	△7.9	△3.7	△3.7	△3.7	△3.7
(期末) 2026年3月23日	10,131	0.3	220.25	△0.1	93.6	-	△7.7	△3.6	△3.6	△3.6	△3.6

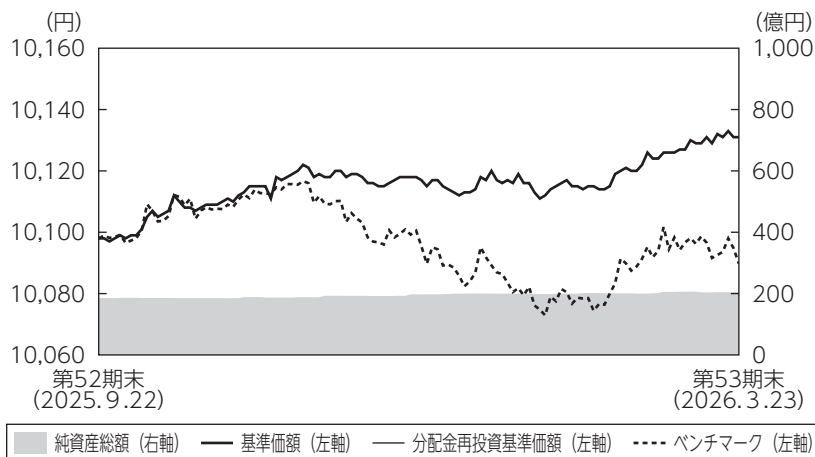
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 金利先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年9月23日から2026年3月23日まで）

### 基準価額等の推移



第53期首： 10,098円  
第53期末： 10,131円  
(既払分配金0円)  
騰落率： 0.3%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドに影響が大きい2年国債利回りは、11月の高市政権の補正予算規模拡大観測や、日本銀行による12月の利上げ、1月の衆院解散表明で食料品の消費減税が公約に掲げられたことなどから、上昇しましたが、ファンドではデュレーション<sup>※</sup>の短期化や債券先物によるヘッジ戦略、保有する事業債の銘柄選択が奏功し、基準価額は上昇しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

### 投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、2025年10月の高市政権発足に伴う財政拡張観測や、12月の日銀利上げ観測を背景に上昇基調で推移しました。2026年1月下旬には、高市首相が衆院解散を宣言し、公約とされる消費税減税に伴う財政悪化懸念などから、一時2.380%まで上昇する場面もありました。2月は低下したものの、3月は中東情勢の悪化を受けて世界的にインフレ期待が高まり、再び上昇に転じ、期末時点では2.305%となりました。

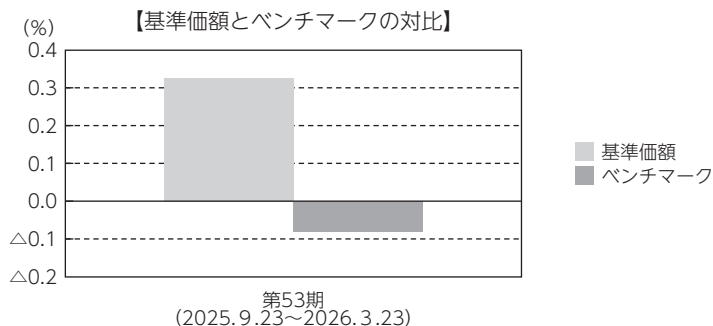
### ポートフォリオについて

安定的なインカムゲインを確保するため、高位の事業債等の組入れにより収益力が高いポートフォリオを保持し、デュレーションは金利上昇傾向の継続を想定してベンチマーク対比で短期化して運用しました。



## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.08%下落しました。当ファンドはベンチマークを0.41%上回りました。信託報酬はマイナスに寄与しましたが、事業債の高位組入れやデュレーション短期化、債券先物を活用したヘッジなどが奏功しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年9月23日 ～2026年3月23日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	823円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

短中期の事業債については堅調な企業業績と投資家の根強い需要から、概ね安定した環境の継続を見込みますが、米国トランプ政権の動向、欧米の金融政策、日銀の今後の利上げ見通し、地政学リスク等がグローバル経済や個別企業業績に与える影響に留意しながら、投資銘柄の選別に注力します。市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールや金利上昇圧力が強まる局面での債券先物・金利先物による機動的なヘッジ戦略も併せて行い、基準価額の上昇をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第53期		項目の概要
	(2025年9月23日 ～2026年3月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.164%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,116円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 7)	(0.066)	
(販売会社)	( 8)	(0.077)	
(受託会社)	( 2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	17	0.165	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2025年9月22日のベンチマーク単利利回りは0.90%であったため、信託報酬率は0.330%（税抜0.30%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

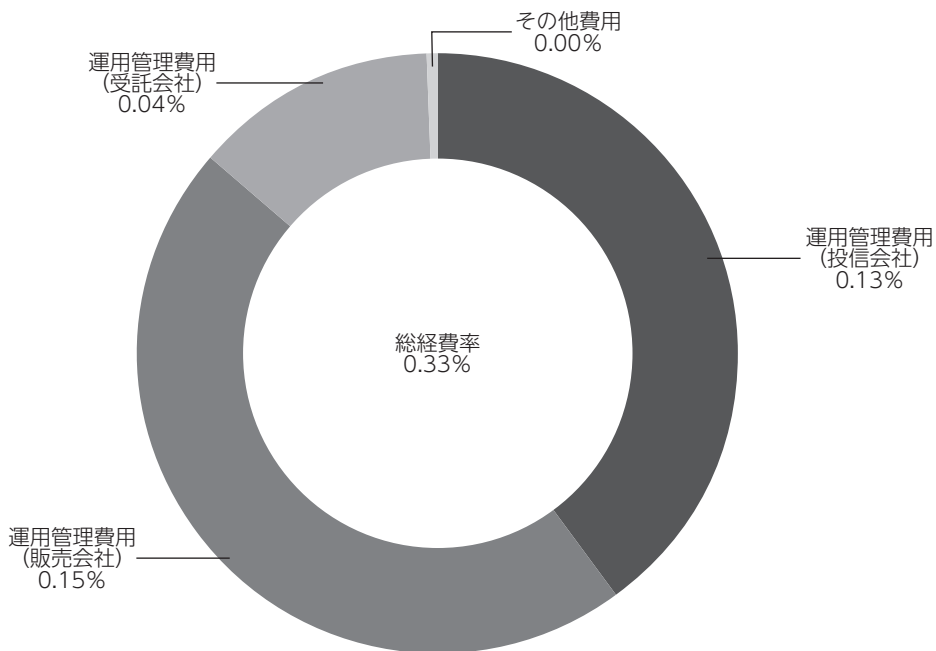
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2025年9月23日から2026年3月23日まで）

### (1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,795,211	千円 1,691,785 (-)
	地方債証券	200,000	- (-)
	社債証券	5,470,265	1,296,922 (3,100,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	
国内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 3,181	百万円 2,929
	金利先物取引	-	-	991	248

(注) 金額は受渡代金です。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年9月23日から2026年3月23日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 7,465	百万円 1,396	% 18.7	百万円 2,988	百万円 -	% -

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 2,400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	800,000	793,558	3.9	—	—	2.9	1.0
地 方 債 証 券	200,000	198,446	1.0	1.0	—	1.0	—
普 通 社 債 券	18,362,000	18,187,328	88.8	6.8	21.1	30.4	37.3
合 計	19,362,000	19,179,332	93.6	7.7	21.1	34.3	38.3

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

### (B) 個別銘柄開示

#### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		期 末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
	%	千円	千円		
<b>(国債証券)</b>					
3 1 回 インドネシア共和国円貨債	0.9900	200,000	198,528		2027/05/27
1 6 1 回 利付国庫債券（5年）	0.3000	200,000	195,494		2028/06/20
2 4 回 ボーランド共和国円貨債	1.8800	400,000	399,536		2029/02/13
小 計	—	800,000	793,558		—
<b>(地方債証券)</b>					
7 回 東京都公募公債（3年）	1.2390	200,000	198,446		2028/12/20
小 計	—	200,000	198,446		—
<b>(普通社債券)</b>					
2 5 回 ジャックス社債	0.4000	100,000	99,955		2026/04/16
3 1 5 回 北陸電力社債	0.2700	200,000	199,878		2026/04/24
3 6 回 大和証券グループ本社社債	0.2300	100,000	99,814		2026/06/02
1 9 回 キリンホールディングス社債	0.0900	100,000	99,815		2026/06/03
1 7 回 トヨタ自動車社債	0.0900	200,000	199,622		2026/06/03
1 0 回 日本航空社債	0.5800	300,000	299,469		2026/06/10
7 4 回 東京急行電鉄社債	1.8820	400,000	400,772		2026/06/16
1 1 回 楽天カード社債	1.6800	100,000	100,005		2026/06/18
1 7 回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.3400	300,000	299,001		2026/07/31
5 6 回 ソフトバンクグループ社債	1.3800	298,000	297,243		2026/09/17
2 7 回 N T T ファイナンス社債	0.4200	100,000	99,602		2026/09/18
1 4 回 住友信託銀行劣後社債	2.1590	100,000	100,336		2026/09/28
7 回 三井住友海上火災保険社債	0.1900	100,000	99,318		2026/11/13
2 3 回 ポケットカード社債	0.2000	200,000	198,258		2026/12/03
3 6 回 K D D I 社債	0.7680	100,000	99,690		2026/12/04
2 2 回 J E R A 社債	0.5000	100,000	99,191		2027/02/25
6 回 プレミアムウォーターホールディングス社債	1.5000	100,000	99,133		2027/02/26
1 1 回 日本航空社債	0.7000	100,000	99,119		2027/03/01
5 回 兼松社債	0.4200	100,000	98,917		2027/03/03
4 9 回 東京電力パワーグリッド社債	0.6000	300,000	296,937		2027/04/26

銘柄	当		期		末
	利	額	面	金	額
	率	額	金	額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	千円	
38回 光通信社債	0.6800	100,000	100,000	98,914	2027/05/07
2回 J-オイルミルズ社債	0.3700	100,000	100,000	98,757	2027/05/28
10回 三菱HCキャピタル社債	0.6880	100,000	100,000	99,178	2027/05/28
53回 東京電力パワーグリッド社債	0.9000	100,000	100,000	99,073	2027/07/21
24回 LINEヤフー社債	0.9930	100,000	100,000	98,810	2027/09/10
86回 アコム社債	0.7880	400,000	400,000	395,284	2027/09/10
12回 オーストラリア・ニュージーランド銀行円貨社債	0.7930	300,000	300,000	297,135	2027/09/17
44回 フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債(2024)	0.9330	300,000	300,000	296,613	2027/10/15
13回 三菱HCキャピタル社債	0.7580	100,000	100,000	98,826	2027/10/22
8回 東京電力パワーグリッド社債	0.8100	100,000	100,000	98,609	2027/10/22
12回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	1.3770	200,000	200,000	199,884	2027/12/01
26回 旭化成社債	0.8410	200,000	200,000	197,752	2027/12/03
9回 プレミアムウォーターホールディングス社債	2.1210	100,000	100,000	98,970	2027/12/10
23回 セイコーエプソン社債	0.9210	200,000	200,000	197,784	2027/12/10
90回 ホンダファイナンス社債	0.8610	200,000	200,000	197,242	2027/12/20
70回 アイフル社債	1.3700	100,000	100,000	99,030	2028/01/24
106回 近鉄グループホールディングス社債	0.5050	200,000	200,000	195,464	2028/01/25
11回 東京電力パワーグリッド社債	0.7900	100,000	100,000	98,267	2028/01/25
1回 オムロン社債	0.9400	100,000	100,000	99,026	2028/01/28
23回 積水ハウス社債	1.0570	200,000	200,000	198,232	2028/02/14
41回 三菱マテリアル社債	1.6140	200,000	200,000	199,842	2028/02/25
29回 パナソニック社債	1.2400	100,000	100,000	99,209	2028/02/28
45回 芙蓉総合リース社債	1.6040	300,000	300,000	299,730	2028/03/03
7回 GMOインターネット社債	1.6000	200,000	200,000	196,288	2028/03/07
10回 SCSK社債	1.2740	100,000	100,000	99,319	2028/03/10
5回 日本化薬社債	1.2400	100,000	100,000	99,278	2028/03/14
35回 イオンモール社債	0.7600	100,000	100,000	97,731	2028/04/28
45回 大和証券グループ本社社債	1.2880	200,000	200,000	197,850	2028/05/22
25回 キリンホールディングス社債	1.1820	300,000	300,000	297,360	2028/05/29
35回 SBIホールディングス社債	1.1500	100,000	100,000	98,102	2028/06/06
24回 富士フィルムホールディングス社債	1.1070	200,000	200,000	197,824	2028/06/12
8回 ヤマハ発動機社債	1.2170	200,000	200,000	197,946	2028/06/16
41回 BPCE SA円貨社債	1.3480	200,000	200,000	197,804	2028/07/04
26回 LINEヤフー社債	1.4730	200,000	200,000	197,652	2028/07/14
8回 三井住友海上火災保険社債	1.1270	100,000	100,000	98,900	2028/07/25
12回 センコーグループHD社債	1.3070	500,000	500,000	494,190	2028/07/25
23回 楽天グループ社債	2.3360	100,000	100,000	99,119	2028/07/28
4回 日本酸素HD社債	0.5990	100,000	100,000	97,384	2028/08/31
3回 T&Dホールディングス社債	1.2340	100,000	100,000	99,100	2028/09/04
30回 商船三井社債	1.4540	500,000	500,000	495,410	2028/09/04
44回 SBIホールディングス社債	1.5700	100,000	100,000	98,853	2028/09/15
71回 アイフル社債	1.5350	100,000	100,000	98,903	2028/09/21
7回 第一三共社債	1.2580	300,000	300,000	297,480	2028/10/10
47回 フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債(2025)	1.5470	200,000	200,000	198,140	2028/10/13
13回 ニプロ社債	1.0880	100,000	100,000	97,504	2028/10/13
27回 ルノー円貨債	2.1700	600,000	600,000	595,002	2028/11/14
6回 GMOフィナンシャルホールディングス社債	2.2710	100,000	100,000	99,020	2028/11/28
40回 KDDI社債	1.4300	400,000	400,000	397,092	2028/12/04
1回 オープンアップグループ社債	1.6990	100,000	100,000	99,360	2028/12/11

銘	柄	当		期		末										
		利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日	
			%		千円		千円									
<b>(普通社債券)</b>																
4	2	回	NTTファイナンス社債	1.6400	100,000	99,851	2028/12/20									
1	8	回	クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債	1.5620	300,000	297,990	2029/01/17									
2	5	回	三菱HCキャピタル社債	1.7070	200,000	199,800	2029/02/27									
1	4	回	ブリヂストン社債	0.3750	100,000	95,822	2029/04/19									
1	0	回	HSBC HD PLC期限前償還条項付円貨社債 (2025)	1.6390	300,000	297,180	2029/09/11									
9	回		イチネンHD社債	1.5000	200,000	193,226	2029/09/12									
1	7	回	日東紡績社債	1.1690	100,000	96,682	2029/10/22									
6	回		神奈川中央交通社債	1.3430	100,000	97,070	2029/11/29									
1	回		損害保険ジャパン 劣後社債	0.8400	464,000	462,747	2046/08/08									
1	回		日本生命9回劣後ローン流動化社債	1.8240	100,000	97,980	2054/08/02									
5	回		ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	2.7500	300,000	300,240	2056/06/21									
2	回		森ビル劣後社債	1.1700	300,000	299,244	2056/10/19									
1	回		東北電力期限前償還条項付劣後社債	1.5450	300,000	298,380	2057/09/14									
1	回		JERA期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2.1440	100,000	100,281	2057/12/25									
1	回		日本航空劣後社債	1.6000	300,000	292,629	2058/10/11									
4	回		日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.5340	100,000	97,770	2059/06/13									
2	回		積水ハウス期限前償還条項付無担保劣後社債	1.7130	100,000	97,940	2059/07/08									
2	回		損害保険ジャパン 劣後社債	0.8400	100,000	99,730	2076/08/08									
2	回		日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	0.9300	100,000	99,676	2079/09/12									
3	回		日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.2400	100,000	95,631	2079/09/12									
1	回		ENEOS HD劣後社債	0.7000	100,000	99,780	2081/06/15									
7	回		三菱商事期限前償還条項付劣後社債	0.5100	200,000	199,104	2081/09/13									
1	回		三菱HCキャピタル劣後社債	0.6300	200,000	198,994	2081/09/27									
1	回		パナソニック劣後社債	0.7400	200,000	198,984	2081/10/14									
3	回		サントリーホールディングス期限前償還条項付無担保社債	0.5000	400,000	396,876	2081/12/26									
2	回		武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.9340	600,000	587,574	2084/06/25									
5	回		三井住友F.G永久劣後社債	1.2900	300,000	295,830	9999-99-99									
			小計	—	18,362,000	18,187,328	—									
			合計	—	19,362,000	19,179,332	—									

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当		期		末
			買	建	額	売	建
国	長	期	国	債	百万円	—	百万円
内	金	利	先	物	—	—	1,569
					—	—	743

## ■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

## ■投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	19,179,332	92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,547,260	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	20,726,592	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,726,304,465円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,276,230,431
公 社 債(評価額)	19,179,332,280
未 収 入 金	211,077,550
未 収 利 息	48,645,899
前 払 費 用	2,105,964
そ の 他 未 収 収 益	293,055
差 入 委 託 証 拠	8,619,286
(B) 負 債	234,279,717
未 払 金	195,644,000
未 払 解 約 金	6,414,467
未 払 信 託 報 酬	32,059,221
そ の 他 未 払 費 用	162,029
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	20,492,024,748
元 本	20,226,763,247
次 期 繰 越 損 益 金	265,261,501
(D) 受 益 権 総 口 数	20,226,763,247口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,131円

(注) 期首における元本額は18,332,036,391円、当期中における追加設定元本額は4,271,316,207円、同解約元本額は2,376,589,351円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年9月23日 至2026年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	105,001,989円
受 取 利 息	104,734,196
そ の 他 収 益 金	267,793
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△53,878,211
売 買 損 益	19,164,685
売 買 損 益	△73,042,896
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	40,074,636
取 引 損 益	41,806,876
取 引 損 益	△1,732,240
(D) 信 託 報 酬 等	△32,221,250
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	58,977,164
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	79,309,053
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	126,975,284
(配 当 等 相 当 額)	(1,330,563,874)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,203,588,590)
(H) 合 計(E+F+G)	265,261,501
次 期 繰 越 損 益 金(H)	265,261,501
追 加 信 託 差 損 益 金	126,975,284
(配 当 等 相 当 額)	(1,330,563,874)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,203,588,590)
分 配 準 備 積 立 金	334,326,523
繰 越 損 益 金	△196,040,306

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	72,780,739円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,330,563,874
(d) 分 配 準 備 積 立 金	261,545,784
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,664,890,397
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	823.11
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。